

問題 1 次の労働関連・取引関連法規に関する各設問に答えよ。

＜設問 1＞ 次の労働者派遣法に関する記述中の に入れるべき適切な字句を解答群から選べ。

労働者派遣法とは、派遣労働者が不利益を被らないように、派遣元や派遣先が講ずるべき措置などを定めた法律である。

例えば、同一業務については派遣契約の期間は原則 (1) であり、最長 3 年まで契約を延長することができる。これを超える場合には、直接雇用することが義務付けられている。ただし、専門性の高い 26 業種については派遣期間の制限はない。

また、自分のところに派遣されてきた労働者をさらに他に派遣する行為である (2) 、派遣先企業が特定の派遣労働者を指定して派遣契約を結ぶ (3) 、派遣元が正当な理由なく派遣労働者の雇用を制限する等の禁止がされている。

(1) の解答群

ア. 6 カ月

イ. 1 年

ウ. 2 年

(2) , (3) の解答群

ア. 二重派遣

イ. 三重派遣

ウ. 特定の派遣労働者の指定

エ. 専ら派遣

＜設問 2＞ 次の雇用形態に関する記述中の に入れるべき適切な字句を解答群から選べ。

業界によっては、ある期間、他の企業へ派遣した雇用労働者が客先で業務を行う派遣形態が一般的になっている。雇用関係や指揮命令権のあり方により、派遣形態がいくつかある。

他社から注文を受けた雇用主が自らの指揮命令の下、当該労働者を業務に従事させる形態を (4) といい、当該労働者が派遣先の指揮命令を受けて、派遣先のために労働に従事させる派遣形態を (5) という。

(4) , (5) の解答群

ア. 請負

イ. 非正規雇用

ウ. 労働者移籍

エ. 労働者派遣

＜設問 3＞ 次の取引関連法規に関する記述中の [] に入れるべき適切な字句を解答群から選べ。

企業活動を行ううえで、遵守すべき法令その他の規範には、さまざまなものがある。

[(6)] とは、親事業者に対して弱い立場にある下請事業者を保護するための法律である。例えば、下請事業者に責任がないのに、親事業者が注文した物品等の受領を拒むことや下請代金の金額を減らすことを禁止し、下請事業者から受領した日から起算して、60 日以内、かつできる限り短い期間内に代金を支払うように定めている。

また、[(7)] は、消費者が製造物の欠陥によって生命・身体・財産に危害や損害を被った場合、その製造物の製造業者等には損害賠償責任があることを定めた法律である。製造物とは、製造または加工された動産をいい、製造業者等とは、当該製造物を [(8)] した者をいう。損害賠償の請求権は、被害者またはその法定代理人が損害および賠償義務者を知ってから 3 年間その請求を行わないとき、またはその製造業者等が当該製造物を引き渡してから 10 年を経過したとき、時効により消滅する。

(6) , (7) の解答群

- | | |
|-----------------|----------|
| ア. 製造物責任法 | イ. 労働派遣法 |
| ウ. 下請代金支払い遅延防止法 | エ. 労働基準法 |

(8) の解答群

- | | |
|----------|-------------|
| ア. 加工 | イ. 製造 |
| ウ. 製造・加工 | エ. 製造・加工・輸入 |